

◇===== [第 81 号] =====◇

唯契の窓 唯物論的社会契約論研究所月報

2025 年 4 月 13 日

◇=====◇

トランプ米大統領が相互関税政策を 4 月 9 日に発動しました。

マスコミは連日関税がらみの報道を行っています。論調の多くはトランプ関税の世界経済への影響、また日本の経済への今後の影響などについて行われているようです。

当研究所もこうした影響について深い関心を有してはいますが、今回は当のトランプ氏やアメリカ社会への影響という観点から少しばかりの考察を加えていきたいと思います。

☆===== [時事解説] =====☆

トランプ米大統領の相互関税の経済への影響等については、毎日のマスコミの報道を見ていただければと思いますが、当研究所ではこの政策は「トランプのアメリカの終わりの始まり」と考えています。

トランプ氏はビジネスマンを自認するように、損得勘定で政策を決定しているようです。しかし経済は損得勘定で舵取りできるようなものではありません。損か得かという判断基準で政策決定を進めれば、必ず矛盾が生じます。特に深刻なのが、国民生活への影響です。今回の相互関税政策の動機となった貿易赤字にしても、その原因を糺すことなく対症療法として関税を課すというのでは、かえって事態を悪化させることになることは明白です。

そもそも貿易赤字とは、輸出額よりも輸入額の方が多い状態なのですが、なぜそのような事態が生じるのでしょうか。専門家は次のように指摘します。

「貿易赤字は一般に輸出よりも輸入が多い状態を指しますが、この現象の根本原因は国内経済の不均衡にあると指摘されています。

貿易収支は主に国内の貯蓄と投資のバランスに依存しており、国全体で貯蓄が投資を下回ると、結果として貿易赤字が発生するのです。

過度の消費や投資ブームが国内貯蓄を減少させると、その国の経済は必然的に海外資本に依存することになります。

こうした状況では、国内で生産される商品やサービスだけでは国内の需要を満たすことができず、不足分は輸入によって補われることになります。したがって、問題は貿易赤字そのものにあるわけではありません。根本的な問題は国内の資金循環のバランスが崩れている点にあるのです。」¹

¹ ポール・サイ 「トランプ大統領の関税政策で米国の貿易赤字は解消するのか？ 貿易赤字の根本原因は米国内の経済的不均衡にある。長期的には関税では問題は解決しない」
ダイヤモンド・オンライン 2025年3月26日付
<https://diamond.jp/zai/articles/-/1047952>

ポール・サイ氏の指摘するような、「過度の消費や投資ブーム」がアメリカで生じているのかどうかは疑問のあるところです。むしろ安い海外製品を消費者が求めざるを得ない状況が輸入を促進しているのではないかというのが、当研究所の見立てです。

アメリカの所得格差はかなり深刻な状況にあります。日本経済新聞の web 版は、「米国勢調査局によると、所得の公平さを示すジニ係数（0 から 1 で表し、大きいほど不平等）は 22 年に 0.488 で、1990 年から上昇し続けている。騒乱発生リスクがあるとされる 0.4 をはるかに上回る水準だ。」と報じました。²

ポール・サイ氏の「過度の消費や投資ブーム」は、おそらく富裕層の中での経済活動として生じているのだろうと思われますが、低所得者層の中では生活費を切り詰めなくてはならない状況が進行しており、より安価な海外製品を求めざるを得ない状況が進行しているのではないかとされるのです。

デイリー・新潮 web 版によると、「アメリカでは、住んでいる「階層」によって、スーパーマーケットが使い分けられている傾向がある。日本にも高級店や庶民派チェーンなどの違いはあるものの、米国はそれ以上。品揃えや価格などが、地域の消費者の懐具合に合わせられているのだ。」といます³。

ちなみに同記事中のオレンジ一個の価格差は、低所得者層をターゲットにしたウォールマートでは約 130 円、富裕者層（エココンシャスなマダム御用達）をターゲットにしたエラワンでは約 450 円であったと記載されています。

安い輸入品が求められている理由は、アメリカ社会の格差の広がりにあるといえると思います。

ここでトランプ米大統領が各国に高関税を課したわけですが、その分輸入品の価格は高騰します。ではその値上がり分を負担するのは誰なのでしょう。もちろん輸出元の企業が値下げして負担することもあるかもしれませんが、市場価格に反映された分は消費者が負担せざるをえません。つまり低所得者層の負担に直結するわけです。

Bloomberg が 2023 年 8 月 31 日付で「米国の低所得者層の間で家賃を滞納し、食料品の購入に苦労している人が増えている」⁴と報じていた状況に、さらに輪がかかるということになります。

ところで、トランプ氏を大統領に押し上げたのは誰だったのか、つまり岩盤支持層と呼ばれる人たちは何者だったのか、ということを思い出してほしいの

² 日本経済新聞 web 版 2024 年 6 月 18 日付 「米ロサンゼルスにスーパーに見た「むき出しの貧富の差」 超高級～低所得 5 店でオレンジ価格を比較すると」

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN0406U0U4A600C2000000/>

³ デイリー新潮 2025 年 2 月 10 日付

<https://news.yahoo.co.jp/articles/a5d62d4cc23d4fba76a3bfc83352d998d2ca57b6?page=1>

⁴ <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-30/S07PM1DWRGG001>

です。そう、没落し始めた白人中間層でした。まさにこうした人たちに最も大きな金銭的な負担がかかることになるわけです。

彼らは、トランプなら自分たちの状況を何とかしてくれるという、強固な、半ば神話的な願望を抱いてきたわけです。その願望をほかならぬトランプが打ち砕くことになります。その時彼らはどのような行動に出るのでしょうか？

上記紹介記事中にもありましたが、時に係数は暴動発生ラインをすでに超えていました。暴動が発生するか、または自発的組織的なトランプ辞任要求運動が発生するかもしれません。アメリカの憲法はそのような抵抗運動を権利として明確に擁護しているわけですから。

最悪の場合、銃を手にとった岩盤支持層の中から「裏切り者のトランプを殺せ」という声が沸き上がっても何の不思議もありません。

アメリカ史上最も愚かな大統領であるドナルド・トランプが暗殺されるという最悪のシナリオも考えられなくはないでしょう。穏健なシナリオとしては彼を退陣に追い込むような動きが、共和党の中からでてくることもあり得るでしょう。まさにトランプのアメリカの終焉の始まりというべきかと思います。

では、日本はじめ関税を課された国々はどう対応するべきでしょうか。最悪の対応は対抗して関税を課するという政策です。最善策は何もしないことです。政策的にはそうですが、アメリカ国民に対して「トランプ氏のせいで値上げせざるを得ませんでした」と触れ回すことは大いに推奨したいと思います。

長くはもたないトランプのアメリカ、しばらくは我慢して自滅を待つことが得策かと思います。

☆＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝☆

●＝＝＝＝[再論 唯物論的社会契約論 下書き]＝＝＝＝●

今回は国家論について記述してみたいと思います。

本来なら学説整理から始めるべきところですが、メルマガでは収まりがつかなくなりそうなので唯物論的社会契約論では「国家」をどう捉えているのか、という点のみを記載したいと思います。(ですから書籍になるとときにはこの部分が膨らむことになると思います。)

「国」とは、一つの統治制度(経済的・政治的制度)の下で、その社会に属する人々(国民)が、一定の地理的な範囲(国土)をその活動の場として占有し、生の再生産活動を行っている状態をいいます。簡略化していえば、「国」とは社会の一つの状態のことです。状態なのですから、当然歴史的な経過の中で「国」も絶えず変化していきます。

「国家」とは、社会を運営に責任を持つ機関のことですが、この場合の機関とは単なる組織のことではありません。どのような理念に基づいてその社会を

運営していくのか、そのためにどのような組織を有するのか、どのような手段で社会に働きかけていくのかといった事柄の総体としての意味を持ちます。「国家」の在り方は、歴史的に発展していく生産力とそれに応じて結ばれる人々の関係(生産関係)の総体としての生産様式に規定されます。「国家」とは「国」と同様に歴史的に変化していくものです。

今日の日本において、「国家」の内容を具体的に見てみれば、運営の理念は個人主義であり、それに基づいて組織された経済制度は資本主義です。社会を運営する権限は国民主権とされますが、実際には歪められた選挙制度によって「比較的多数」の少数者の代表が国会の議員となり、政府を組織して権力を掌握します。社会運営のための専門家集団(技術官僚)が育成されて省庁の構成員となり、地方自治体などの組織や、経営者集団の組織などとも意思疎通を図りながら、日本社会の運営に当たっています。

「政府」は「国家」の一部門です。形式上の国民の代表者たる議会の決する方針を、社会に対して強制力を持って実行・行使する組織の頂点に位置します。

「国家」は「国」の変化とともに当然変化しますが、社会の運営に責任を持つという本質は変化しません。生産様式が刷新されてもそれに応じた変化を遂げることはあっても、「眠るように消滅する」ことはありえません。

●=====●

◆===== [コラム] =====◆

唯物論と対峙する哲学的な立場は観念論です。

両者の違いは意識と外界はどちらが先に存在するのか、という点にあります。観念論の典型的な例は『旧約聖書』の創世記の一文⁵です。曰く、それから神は言われた。「光が生じるように」。すると光があるようになった。

これは光が存在する前に、光を認識する意識があったことを前提としています。あるいは食べ物について、あるものが食べられるものだと知らない人にとってそれは食べ物ではないという主張もあります。

これに対して唯物論では、光という現象があって、人はそれを光と認識すると考えます。視力に障害のある人でも太陽の光の暖かさは感じる事ができ、視力の健常者からそれについて情報を得ることで光を認識することができるでしょう。光を知らないから光が見えないのではなく、それがもたらす効果から光の存在を認識することができるのです。

また食品については、それを知らなくてもたまたま口にしたら食べられることは当たり前の話ではあります。

⁵ 聖書 新世界訳 創世記第1章3節

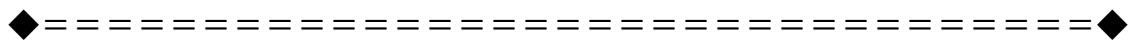
唯物論の優位性は方言の話からも理解できるかもしれません。

自転車乗りの方はフロアポンプという器具をご存じかと思います。私の郷里ではフロアポンプのことを「空気差し」と呼んでいました。大阪の方はこれを「空気入れ」と呼びます。一方、広島比婆郡出身の保健師さんはこれを「空気注ぎ」と、秋田県海沿い地域の方は「空気詰め」と呼んでいたとそれぞれ教えてくださいました。

ここで面白い共通点が浮かび上がります。「差す」「注ぐ」とは液体を対象にした言葉です。例えば「水を差す」「油を注ぐ」「酒を注ぐ」などがその例です。一方「入れる」「詰める」のは固体を対象にすることが多い言葉です。例えば「砂を入れる」「綿を詰める」などです。

「差す」をつかう丹波篠山も「注ぐ」を使う比婆も山間の地域ですが、空気を液体のように捉えていることがわかります。一方「入れる」を使う大阪や「詰める」を使う秋田の海沿いの地域は、空気を固体のように捉えていることがわかります。

空気の捉え方（認識の内容）が異なるにもかかわらず、いずれの地域もそれを同じ「空気」という言葉で表現するのは、共通の空気というものについて、地域の環境（山間なので空気が流れるものとしての性質を重視するようになった）などに規定されてこれを液体のように捉えたり、見慣れている水とは違うという受け止めをしたりして固体として扱うようにしたのではないかと思われるのですが、このような現象は「意識は外界を反映したもの」という前提でなければ成立しません。これも唯物論の優位性を物語るものといえるのではないのでしょうか。



【活動報告】

三田市民病院を守る会のニュース430枚を配布しました。
次回は5月1日に発行の予定です。